

## 第2回建設業経理士検定試験

### 1級財務諸表試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)



〔第1問〕 税効果会計に関して、次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。  
(20点)

問1 税効果会計の意義について述べなさい。(180字以内)

問2 税効果会計には理論の上で2つの方法がありますが、それぞれの方法の名称と内容を述べなさい。(各160字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ニ)を  
解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

(1) 有形固定資産の減価償却計算は、計画的・規則的に実施されなければならない。しかし、減価償却計算に適用されている  1  または  2  が、予見することのできなかった原因等により著しく不合理となった場合には、 1  の短縮や  2  の修正に基づいて一時に減価償却累計額の修正を行わなければならない。このような修正を  3  という。ただし、 3  は、有形固定資産の  4  の低下を帳簿価額に反映すること自体を目的とする会計処理ではない。固定資産の  4  の低下により  5  の回収が見込めなくなった状態を固定資産の  6  といい、このような場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を  6  処理という。なお、事故などの偶発的事情によって有形固定資産の実体の一部が破損または滅失した場合に、当該破損または滅失部分に相当する金額だけ当該資産の取得原価を引き下げるとともに、これに応じて減価償却累計額を修正する手続きを  7  という。

〈用語群〉

- |          |           |          |             |
|----------|-----------|----------|-------------|
| ア 残存価額   | イ 除却      | ウ 時価     | エ 投資額       |
| オ 割引現在価値 | カ 簿価引下    | キ 回収可能性  | ク 個別償却      |
| ケ 減価償却費  | コ 使用価値    | サ 耐用年数   | シ 収益性       |
| ス 償却方法   | セ 臨時償却    | ソ 正味売却価額 | タ 物質的減価     |
| チ 機能的減価  | ト 費用配分の原則 | ナ 減損     | ニ キャッシュ・フロー |

(2) 中間財務諸表の性格付けについては、 8  と  9  という2つの異なる考え方がある。 8  とは、中間会計期間を事業年度の  10  と位置付けて、中間財務諸表を、部分的には年度の財務諸表と  11  会計処理基準を適用して作成することにより、当該中間会計期間を含む事業年度の  12  に役立つ情報を提供するものとする考え方である。 9  とは、中間会計期間を事業年度と  13  一会計期間とみたくて、中間財務諸表を、原則として年度の財務諸表と  14  会計処理基準を適用して作成することにより、当該中間会計期間の財政状態及び経営成績に関する情報を提供するものとする考え方である。

〈用語群〉

- |          |          |                |           |
|----------|----------|----------------|-----------|
| ア 有用性    | イ 実績主義   | ウ 異なる          | エ 決算整理    |
| オ 累計差額方式 | カ 同じ     | キ 業績の予測        | ク 完全性     |
| ケ 発生主義   | コ 並ぶ     | サ 実現主義         | シ 適時性     |
| ス 予測主義   | セ 剰余金の計算 | ソ キャッシュ・フローの予測 | タ 単位積上げ方式 |
| チ 一構成部分  | ト 真実性    | ナ 確定決算主義       | ニ 簡便な     |

〔第3問〕 工事進行基準を適用する場合、工事収益の額の計算方法として最も適当な文章となるように、次の甲群の語句に対応する語句を乙群及び丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(18点)

甲 群	乙 群	丙 群
ア 工事請負契約における請負代金の決定方法が総額請負契約の場合は、	A 見積総工事原価に	1 単位当たりの請負工事収益額を乗じた額とする。
イ 工事請負契約における請負代金の決定方法が原価補償契約の場合は、	B 完成工事原価に	2 契約期間に対する実際経過時間の割合を乗じた額とする。
ウ 工事請負契約における請負代金の決定方法が単価精算契約の場合は、	C 実際工事原価に	3 一定の利益を加算した率を乗じた額とする。
	D 工事代金に	4 限界利益率を乗じた額とする。
	E 完成作業単位数に	5 見積総作業量に対する実際作業量の割合を乗じた額とする。
	F 完成工事高に	

〔第4問〕 下記の株主資本等変動計算書の作成について、次の設問に解答しなさい。

(12点)

問1 前期末(平成X8年3月31日)の発行済株式総数及び平成X8年6月28日開催の定時株主総会において承認された繰越利益剰余金の処分内容は、次のとおりである。(A)～(D)に記入すべき金額を算定しなさい。なお、マイナス数値には数値の左側に△を付しなさい。

前期末の発行済株式総数 普通株式 1,000,000株  
 繰越利益剰余金の処分内容  
 株主配当金 普通配当 1株につき15円  
 利益準備金 会社法に定める必要な額  
 別途積立金 1,000千円

問2 平成X9年2月1日に新株20,000株を1株当たりの払込金額1,500円(うち資本金組入額750円)で発行することを取締役に於いて決議し、期末までに全額の払込みを受けた。(E)～(F)に記入すべき金額を算定しなさい。なお、マイナス数値には数値の左側に△を付しなさい。

### 株主資本等変動計算書

自 平成X8年4月1日  
 至 平成X9年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式					
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積 立金 繰越利 益剰余 金						
前期末残高	562,000	124,300	1,000	6,000	4,000	22,100	0	719,400	200	1,000	720,600
当期変動額											
新株の発行	(E)	(F)						XXX			XXX
剰余金の配当				(A)		(B)		XXX			XXX
別途積立金の積立					(C)	(D)		XXX			XXX
当期純利益						37,500		37,500			37,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									150		150
当期変動額合計	( 省 略 )										
当期末残高	( 省 略 )										

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている鳥取建設株式会社の当会計年度（平成X8年4月1日～平成X9年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

<決算整理事項等>

(1) 建設仮勘定 4,500 千円のうち 3,000 千円については期末に工事が完成したが、それについては未処理である。なお、この建物については次期より使用する。

(2) 有形固定資産の用途および減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	償却率または耐用年数	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	30 年	取得原価の 10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の 10%

なお、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月 55 千円の予定計算を実施しており、平成 X9 年 3 月までの毎月の償却額は、未成工事支出金の借方と機械装置減価償却累計額の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(3) 投資有価証券は、A社発行の固定利付社債 3,000 千円を購入し、その他有価証券に分類したものである。購入と同時に、当該社債の金利変動による価格変動リスクをヘッジするために、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップを締結した。期末時点の社債ならびに金利スワップの時価はそれぞれ 2,930 千円と 100 千円であった。繰延ヘッジ会計により処理を行う。なお、税効果を考慮する必要はない。

(4) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を設定する。(差額補充法)

(5) 工事未払金 28,700 千円の中には、80 千ドルの外貨建債務が含まれている。取引時の為替相場は 1 ドル=100 円であり、決算日の為替相場は 1 ドル=105 円である。

(6) 退職給付引当金への当期繰入額は 3,650 千円であり、このうち 2,150 千円は工事原価、1,500 千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額 175 千円の予定計算を実施しており、平成 X9 年 3 月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(7) 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。決算に際して、完成工事高 12,000 千円が未記帳であることが判明したが、これについては既に前受金を受け取っている。

(8) 当期の完成工事高に対して 0.2% の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)

(9) 未成工事支出金の期末残高は 98,000 千円である。